



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社 トマト銀行
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

(氏名) 高木 晶悟
 (氏名) 谷口 善昭
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 086-800-1830

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,163	△2.5	2,639	△2.2	1,815	2.9
28年3月期第3四半期	15,558	4.1	2,700	11.2	1,762	9.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,447百万円 (△18.4%) 28年3月期第3四半期 1,776百万円 (△32.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	158.33	153.96
28年3月期第3四半期	153.72	—

(注)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)1から3に該当する定めを前第3四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,342,866	48,484	3.6
28年3月期	1,302,467	40,614	3.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,484百万円 28年3月期 40,614百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 銀行法第14条の2の規定に基づく「自己資本比率(バーゼル3基準)」(平成29年3月末予想 8.7%程度)については8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)1.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。予想配当に変更はございません。

2.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△4.6	2,800	△2.5	1,900	3.0	161.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施した等の理由により、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合等の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,679,030 株	28年3月期	11,679,030 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	214,346 株	28年3月期	211,672 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	11,466,395 株	28年3月期3Q	11,468,323 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己資本株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
 (第1回A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—		
29年3月期 (予想)				7 00	7 00

(注) 当社は、平成28年12月12日に第1回A種優先株式を発行しており、平成29年3月31日を基準日とする初回配当金は、1株につき7円となります。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報-----	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項-----	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
(4) 追加情報 -----	2
3. 四半期連結財務諸表 -----	3
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6
平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料-----	7
1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績【単体】 -----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】 -----	8
3. 自己資本比率（国内基準）【連結・単体】 -----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】 -----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】 -----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少などにより、前年同期比395百万円減収の15,163百万円(対当通期業績予想進捗率75%)となりました。連結経常費用は、前年同期比334百万円減少の12,523百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比60百万円減益の2,639百万円(同94%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52百万円増益の1,815百万円(同95%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比171億円増加して1兆902億円(前年同期比276億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比441億円増加して1兆2,488億円(前年同期比378億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比331億円増加して9,612億円(前年同期比425億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比44億円増加して2,823億円(前年同期比10億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期通期の業績見通しに変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第3四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

この結果、前連結会計年度の決算短信における第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	78,905	75,871
商品有価証券	256	205
有価証券	277,914	282,346
貸出金	928,110	961,257
外国為替	1,060	830
その他資産	4,714	7,818
有形固定資産	13,178	13,016
無形固定資産	648	680
繰延税金資産	1,960	1,583
支払承諾見返	3,523	4,336
貸倒引当金	△7,805	△5,079
資産の部合計	1,302,467	1,342,866
負債の部		
預金	1,073,091	1,090,238
譲渡性預金	3,462	29,309
コールマネー及び売渡手形	2,197	-
債券貸借取引受入担保金	3,572	4,788
借入金	153,631	151,920
外国為替	4	0
社債	11,300	4,300
その他負債	8,252	6,666
退職給付に係る負債	1,883	1,918
役員退職慰労引当金	212	236
睡眠預金払戻損失引当金	92	43
偶発損失引当金	116	110
再評価に係る繰延税金負債	513	513
支払承諾	3,523	4,336
負債の部合計	1,261,853	1,294,381
純資産の部		
資本金	14,310	17,810
資本剰余金	12,491	15,991
利益剰余金	11,163	12,405
自己株式	△604	△608
株主資本合計	37,360	45,598
その他有価証券評価差額金	3,643	3,135
繰延ヘッジ損益	△1	△3
土地再評価差額金	671	671
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△916
その他の包括利益累計額合計	3,253	2,885
純資産の部合計	40,614	48,484
負債及び純資産の部合計	1,302,467	1,342,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	15,558	15,163
資金運用収益	11,693	11,272
(うち貸出金利息)	10,238	9,967
(うち有価証券利息配当金)	1,406	1,262
役務取引等収益	2,483	2,359
その他業務収益	515	79
その他経常収益	866	1,451
経常費用	12,858	12,523
資金調達費用	1,267	1,142
(うち預金利息)	817	723
役務取引等費用	1,745	1,859
その他業務費用	510	206
営業経費	8,818	8,977
その他経常費用	515	338
経常利益	2,700	2,639
特別利益	-	6
その他の特別利益	-	6
特別損失	21	14
固定資産処分損	21	14
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,678	2,631
法人税、住民税及び事業税	654	203
法人税等調整額	260	612
法人税等合計	915	816
四半期純利益	1,762	1,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,762	1,815

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,762	1,815
その他の包括利益	13	△367
その他有価証券評価差額金	4	△508
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	9	143
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	1,776	1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	1,447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
当期首残高	14,310	12,491	11,163	△604	37,360
当期変動額					
新株の発行(注)	3,500	3,500			7,000
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,815		1,815
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
当四半期変動額合計	3,500	3,500	1,242	△4	8,238
当四半期末残高	17,810	15,991	12,405	△608	45,598

(注) 平成28年12月12日を払込期日とする第1回A種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,500百万円増加しました。

平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成29年3月期第3四半期(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成29年3月期第3四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

<参考>

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当期末予想計数 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
		前年同期比		
経常収益	14,976	△ 414	15,390	19,800
業務粗利益	10,375	△ 676	11,051	
うち資金利益	10,121	△ 297	10,418	
うち役務取引等利益	329	△ 243	572	
うちその他業務利益	△ 76	△ 135	59	
国債等債券損益	△ 83	270	△ 354	
経費(除く臨時処理分)	8,836	146	8,689	
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 175	175	
業務純益	1,538	△ 647	2,186	
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	1,538	△ 822	2,361	
コア業務純益	1,622	△ 1,093	2,716	
臨時損益	1,059	576	483	
うち不良債権処理額	△ 363	△ 81	△ 282	
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 36	36	
個別貸倒引当金戻入益	△ 308	△ 308	-	
うち一般貸倒引当金戻入益	586	586	-	
うち株式等関係損益	△ 16	21	△ 38	
経常利益	2,598	△ 70	2,669	2,800
特別損益	△ 7	14	△ 21	
税引前四半期純利益	2,590	△ 56	2,647	
法人税、住民税及び事業税	191	△ 457	649	
法人税等調整額	617	360	257	
法人税等合計	809	△ 97	906	
四半期純利益	1,781	40	1,740	1,900

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について、当該適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第3四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。この結果、前連結会計年度の決算短信における第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違があります。

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成28年12月末
破産更生等債権	3,621
危険債権	16,563
要管理債権	2,243
小計(A)	22,427
正常債権	954,012
合計(B)	976,440
比率(A)/(B)	2.29

	平成28年9月末
	3,767
	16,491
	2,485
	22,743
	928,735
	951,479
	2.39

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

(参考)

	平成29年3月末 (予想値)
連結自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.7%程度
単体自己資本比率(バーゼルⅢ基準)	8.7%程度

	平成28年9月末(実績)
	8.47%
	8.53%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成28年12月末				平成27年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	254,271	4,211	5,329	1,117	254,972	5,097	5,527	430
株式	5,909	3,274	3,306	31	6,018	3,454	3,492	37
債券	178,213	1,620	1,839	218	181,442	1,786	1,826	39
その他	70,147	△ 683	183	867	67,511	△ 142	209	352

平成28年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
258,573	5,177	5,544	367
5,001	2,366	2,419	53
184,342	2,572	2,612	40
69,230	238	512	273

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成28年12月末は80百万円、平成28年9月末は112百万円、平成27年12月末は62百万円それぞれ増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成28年12月末				平成27年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	26,980	1,754	1,764	9	27,235	1,687	1,687	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

平成28年9月末			
帳簿価額	含み損益		
	うち益	うち損	
26,896	2,075	2,075	-
-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預金	1,090,339	1,062,714	1,076,986
うち個人預金	839,250	822,643	825,018
うち法人預金	218,346	211,245	213,780

(2) 預り資産残高

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
預り資産	1,248,931	1,211,043	1,224,507
預金	1,090,339	1,062,714	1,076,986
譲渡性預金	29,309	21,278	20,722
投資信託	50,078	52,416	49,206
公共債	3,652	5,032	3,883
個人年金保険	75,551	69,601	73,708

(3) 貸出金残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
貸出金	961,706	919,126	937,361
うち個人ローン	319,993	305,782	315,727
住宅ローン	265,564	260,535	263,877
消費者ローン	54,428	45,246	51,850
うち岡山県内	758,001	716,999	734,343
岡山県内向け貸出比率	78.81	78.00	78.34

(4) 中小企業等貸出残高

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成28年12月末	平成27年12月末	平成28年9月末
中小企業等貸出金	689,428	672,568	676,011
中小企業等貸出比率	71.68	73.17	72.11

以上